

会 議 録

会議の名称	令和7年度第3回茨木市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	令和7年11月27日（水） （午前・ <u>午後</u> ） 9時30分 開会 （午前・ <u>午後</u> ） 10時30分 閉会
開催場所	茨木市役所 本館6階 第1会議室
議長	小幡 範雄（立命館大学名誉教授）
出席者	◎小幡 範雄（立命館大学名誉教授）、○久米 辰雄（元京都工芸繊維大学特任教授）、川口 美加（茨木商工会議所 女性会副会長）、東浦 賢次（茨木市自治会連合会 監査）、山岸 悦子（廃棄物減量等推進員）、抱 達哉（廃棄物減量等推進員）、橋本 拓実（アサヒ興産㈱専務）、斎藤 武士（公募市民）、戸田 節子（公募市民）、奈良 幸廣（公募市民）【10人】 ◎会長 ○副会長
欠席者	【2人】
事務局職員	小西産業環境部長、東井産業環境部次長兼環境政策課長、村上環境事業課長、内田下水道施設課長、三好環境政策課参事兼資源循環係長、松本下水道総務課参事兼経理係長、鎌迫下水道総務課総務係長、参河下水道施設課主幹兼計画係長、濱田環境政策課職員、田中下水道施設課職員【10人】
開催形態	公開
議題（案件）	茨木市一般廃棄物処理基本計画案について
配布資料	(1) 【資料1】茨木市一般廃棄物処理基本計画（案） (2) 【資料2】茨木市一般廃棄物処理基本計画概要版（案）

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題（ 案 件 ） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事務局	<p>1 開会 ただいまから、令和7年度第3回茨木市廃棄物減量等推進審議会を開催する。</p> <p>2 会議の成立・議事の公開 これからの議事は、会長に議長を務めていただく。 まずは委員の出席状況について、事務局から報告をお願いする。 会議については、審議会規則第3条第2項の規定により、委員総数の半数以上の出席がなければ会議を開くことができないとされている。本日の出席者数は総数12名のうち10名出席で、傍聴者無しである。 ただ今事務局から報告のあったとおり、過半数の出席であるため、会議は有効に成立している。 それでは、会議次第に沿って議事を進める。</p> <p>3 茨木市一般廃棄物処理基本計画（案）について 資料1は、第2回の審議会の意見を反映した資料となっている。 資料1～資料2について、事務局から報告をお願いする。</p> <p>【資料1～資料2の資料説明】 資料1～資料2について、意見等はあるか。 資料2の1ページの対象範囲の生活排水で「し尿」とあるが、下水も含んでいるのか。下水道は国土交通省の管轄であるが、し尿は厚生労働省（現環境省）の管轄で、汲み取りのものをし尿処理場で処理しているものを指す。そのため、どちらを指しているのか少しわかりにくい。概要版で、生活排水は、生活雑排水とし尿に分けられているが、その辺が少し誤解を招く表現になっていると感じる。 一方、資料1の本編では、下水道普及率とあるが、こちらは「下水」となっている。先ほどの資料2の概要版は「し尿」となっており、その辺の整合性の問題だけである。そのため、注釈で説明があった方が分かりやすいと感じる。 また、概要版の2ページのサーキュラーエコノミーについて、3Rとサーキュラーエコノミーの違いを、もう少しわかりやすく解説した方が良い。</p>
事務局	
議長	
事務局	
議長	
議長	
事務局	
議長	
A委員	

	<p>たとえば、サーキュラーエコノミーのキーワードでいうと、「リニューアルブル」という言葉が入る。</p> <p>再生可能という意味で、原料についても、再生可能なプラスチックや生分解性プラスチックを使用しましょうという意味合いになってきている。もともと環境省も3Rをベースにしている。さらに発展させて廃棄物をより減らすという考え方を入れた方が「3Rと何が違うのか」という点が明確になる。</p> <p>堺市では「リフューズ」を加えて4Rとしている。この本編にも、「リフューズ」に該当する項目がたくさん記載されている。「マイバッグを持参しましょう」「プラスチック製品はもらいません」「ストローやプラスチックのフォーク・ナイフはいただきません」などの取組である。これは世界的にも広がっていて、4Rの概念として取り入れられているところが多い。良いかどうかは別であるが、せっかく新しく計画を作るので、4Rを取り込んでもよいかと思う。</p>
事務局	し尿の注釈について、記載を検討する。
議長	サーキュラーエコノミーについては、移行を目指すとしている。そこに「資源が循環する」というような言葉を入れるなど表現を検討してほしい。
事務局	資料1の2ページと33ページについて、記載を検討する。
議長	資料2の2ページのグラフであるが、数字が小さくて見にくい。基準年度と中間年度と目標年度を3つの年度で表した方が見やすいので検討してほしい。
B委員	<p>資料1の44ページの令和6年度実績で、収集経費と処分経費を下げることを目指す方向性としているが、物価も上がっていく中で本当に実現できるのか。また、どうやって下げていくのか。</p> <p>あと、分別の経費が入っているのか。分別すればするほど、コストが増え、どこかで負担が生じているのではないかと思う。</p>
事務局	<p>経費が下がるのかという意見については、令和5年度から摂津市と広域対応をしており、茨木市だけであれば単価が上がるが、広域対応することで、経費の負担を減らしている。</p> <p>また、ごみの収集経費については、エネルギーコストもかなり上がってきている。</p> <p>現在、ごみ処理施設運営事業者でも熔融炉の効率的な運営について検討している。</p> <p>もちろん、最終的には市民のごみ削減が重要である。処理経費にはエネルギーコストも含まれるので、ごみの水きりをしっかり行い、水分を絞ることで、エネルギー消費が削減され、コストも下がる。</p> <p>こうした取組を進めれば、さらに経費削減につながると考えている。</p>

	<p>なお、ここで言う「処理経費」はあくまで処理にかかる費用であり、リサイクルの経費とは異なる。</p>
B委員	<p>ごみの水分を飛ばすことで、エネルギーコストは下がるので、水きりをしっかり心がけていきたいと思う。</p>
A委員	<p>熔融炉の燃料費を軽減するために、空気の除湿や予熱は実施しているのか。</p> <p>特にコークスを使用する場合、空気の除湿は効果がある。排熱を吸着材ローターで吸脱着を自動化で行える装置があり、こうした仕組みでうまく除湿してから燃焼させると、燃費は改善する。もし導入されていないのであれば、検討してもらえればと思う。</p>
事務局	<p>空気の除湿は実施していない。</p>
C委員	<p>資料1のp44を見ると、アプリのダウンロード数の指標があるが、R6の実績では市民の約4人に1人がアプリをダウンロードしている。そのため、指標でダウンロード数をさらに増やすと示しているが、これ以上増やすのはかなり厳しいと思う。今後どのようにしてダウンロード数を増やしていくのか。</p>
事務局	<p>アプリのダウンロード数を上げるために、チラシや広報紙などで案内を行っている。また、転入者にはアプリのチラシを配布している。</p> <p>情報発信については、エシカリズムで、不用品の交換会などの案内を発信している。さらに、ごみの捨て方やニュースなど、何かあった場合に、即時で情報を発信できる点がアプリの強みだと思う。広報紙ではどうしても時間がかかるため、こうしたタイムリーな情報発信を今後も進めていきたいと考えている。</p>
C委員	<p>アプリでは、世代、時間帯などのマーケティングはしているのか。</p>
事務局	<p>マーケティングはしていない。</p>
C委員	<p>マーケティングすることで、どの世代が利用しているのか、どの時間帯にアクセスが多いのかなど、さまざまな分析ができるようになると思う。民間企業ではマーケティングにこうした分析を活用しているので、今後はそのような取組も進めればと思う。</p>
議長	<p>他に意見等はあるか。</p>
A委員	<p>資料2の2ページの記載についてだが、リサイクル率を上げるのはかなり難しいと感じる。リサイクル率には集団回収が含まれている。しかし、最近は新聞を取らない家庭が増え、電子化によるペーパーレス化も進んでいるため、集団回収は減少傾向にある。</p> <p>こうした状況の中で、現在の目標であるリサイクル率23%を達成す</p>

	<p>るのは非常に厳しいと思う。目標をもう一度見直す必要があるのではないか。</p> <p>また、他の自治体ではリサイクル率50%という市もある。そうした自治体がどのような回収方法を採用しているのかを調査し、反映できる取組があればぜひ取り入れてほしいと思う。</p> <p>たとえば、東京都小金井市や神奈川県鎌倉市は、日本でもトップレベルで、リサイクル率が50%近くある。</p> <p>茨木市は大阪府内では比較的高い方であるが、全国平均より少し上程度である。大阪府全体で見ると高い水準であるが、茨木市の現在の取組は非常に良いものの、今後集団回収が減少する中で、このリサイクル率を維持できるのかどうか、そうした点を踏まえて検討すればと思う。</p>
議長	<p>資料1の37ページの記載通り、集団回収が減少している。また、リサイクル率にはスラグも含まれているため、少し問題があると思うが、目標値23%について、現状どのような状況であるのか。</p>
事務局	<p>過去10年間のリサイクル率はほぼ横ばいで推移している。その中で、リサイクル率23%を超えたのは平成30年度と令和2年度だけである。今回、目標値を23%に設定したのは、せめて現状維持を達成したいという考えからである。今後の推移を見ながら、5年後の中間見直しのタイミングで再度検討したいと考えている。</p>
A委員	<p>集団回収が減少している背景を記載し、そのうえで目標値23%を引き続き目指すとする、より理解しやすくなると思う。</p>
A委員	<p>ごみ分別によってリサイクル率を上げているというのが実情である。ただ、茨木市の場合は高溶融炉を採用しているので、多くのごみを処理することができる。先日、テレビでも取り上げられて、日本全国で話題になっていた。</p>
議長	<p>目標値は23%として、中間見直し時に、目標値を見直すなどの記載をすること。</p>
D委員	<p>資料1の31ページの「災害廃棄物の適正処理の推進」について、仮置き場候補地の状況を確認するとある。私の記憶では、衛生センター前の場所が第一仮置き場になると聞いたことがある。</p> <p>しかし、現在その候補地は、太陽光パネルが設置され、メガソーラーのようになっている。仮置き場の予定地だった場所がそのような状態になっていて、大丈夫なのか。また、他に候補地はあるのか。</p>
事務局	<p>候補地はいくつかある。</p>
D委員	<p>あの場所は立地的にとっても良いと思った。山中にあった場合、震災が起きると搬入が大変になる。距離が遠いと、そこまで運ぶのが非常</p>

	<p>に困難である。</p> <p>コロナ前までは、大阪府で研修が行われており、茨木市からも参加していた。私もその研修に参加した際、「ここが候補地です」と説明を受けた。ところが、最近処理場を見に行ったら、メガソーラーになっていて驚いた。</p> <p>また、資料1の31ページの下部に記載されている「大栄環境㈱と災害廃棄物等の処理に関する基本協定」について、この協定は具体的にどのような内容で締結されたのか。</p>
事務局	<p>災害廃棄物の保管の候補地は、令和3年度に52カ所を公表している。公園やグラウンドなどを候補として挙げている。</p> <p>現時点では、52カ所がすべての保管場所というわけではない。被災者の住居や仮設住宅などとの調整も必要になると思うので、現在は、片付けごみ集積所と一次仮置き場を候補地としている状況である。</p>
D委員	<p>熊本、長野、広島、そして能登にも行ったが、災害の規模によって状況は異なる。第1仮置き場は、サッカーグラウンドやラグビー場ほどの広さが必要であるが、それでも3日でいっぱいになることがある。</p> <p>ラグビー場規模の候補地を常に管理し続けるのは非常に大変であるが、52カ所もの候補地が確保されているのであれば、十分対応できると思った。</p>
事務局	<p>候補地にはテニスコートなど、さまざまな場所があるが、収集時にパッカー車が入れないケースもある。そうした場所については、どのように対応するかを確認し、いざという時にどう搬入するか、どのような方法で運用するかを検討している。</p> <p>資料1の31ページの仮置場候補地の状況確認というのは、単なる書類上の確認ではなく、実際に現地を回り、候補地が本当に使えるかどうかを確認する作業を指している。</p>
議長	<p>茨木市災害廃棄物処理計画を確認し、その内容は実施計画に反映をお願いする。大栄環境の災害協定についてはどうか。</p>
事務局	<p>大栄環境との災害協定については、令和5年に締結した。内容としては、茨木市の処理場でごみ処理が困難となった場合に、災害廃棄物の撤去、収集運搬、処分に関して協力を得るというものである。</p>
議長	<p>他に意見等はあるか。</p>
A委員	<p>廃棄物減量等推進員について、この取組を基本施策1の中に記載すると良い。たとえば、「ごみ削減のため、各自治会に推薦を依頼し、適正処理を推進する委員を認定しています」といった一文を加えることで、自治会で活動している推進員の方々にも張り合いが出るのではないか。</p>

	<p>せっかく昨年度から始めた取組なので、さらに普及を進めてほしいと思う。場合によっては、自治会だけでなく企業にも減量等推進員を設け、企業版の制度を作るのも良いかもしれない。その際、各企業で活動する方にエコポイントを付与するなど、インセンティブやPRを組み合わせることで、より効果的な取組になると思う。せっかく良い施策なので、ぜひ積極的にPRしてほしい。</p>
事務局	<p>減量等推進員については、資料1の41ページの取り組むことに掲載する方向で検討する</p>
E委員	<p>茨木市の溶融炉は非常に優れていると長年聞いてきた。しかし、前回の審議会でCO₂が非常に多く排出されているという話を聞き、大きな問題だと感じている。</p> <p>資料1のp45のCO₂排出量の削減に向けた燃料研究について、CO₂削減の研究を進めますと記載されているが、現在、具体的にどのように研究を進めているのか。</p>
事務局	<p>研究は、ごみ処理施設運営事業者と連携して進めている。具体的には、CO₂を取り除く技術もあるが、取り除いた後の処理方法についても連携しながら最適な方法を検討している。</p>
E委員	<p>溶融炉どのぐらいの期間使用できるのか。永久であるのか。</p>
事務局	<p>ごみ処理施設の耐用年数は一般的には約20年である。最近、大規模な改修工事を行い、溶融炉を更新したが、機械設備の改修も進めている。今後、2040年に向けて、どう更新するかを検討してくところである。</p>
E委員	<p>その大規模な改修工事は、CO₂排出を抑える工夫はしたのか。</p>
事務局	<p>CO₂削減を目的とした工事を行っており、その際には補助金も活用している。</p>
A委員	<p>資料1のP18、P19、P23を見ると、ごみ排出量全体は減っているのに、CO₂排出量は増えている。この点について、分析はしているのか。</p> <p>P23ではCO₂排出量が上昇している一方、P18やP19ではの排出量は減少している。ごみが減っているのにCO₂排出量が増えている理由を明記する必要があると思う。</p> <p>たとえば、先ほど話にあったように、ごみの水分量が多いことや紙ごみが減ったことで、発熱量が低下し、それを補うためにコークスの使用量が増えている可能性がある。</p> <p>こうした要因を分析したうえで、記載しておくことが重要だと思うので、ぜひ分析をお願いする。</p>

事務局	資料1の23ページのデータは、令和3年度までのCO ₂ 排出量の数値である。大規模な改修工事は令和4～5年度に行われているため、令和4年度以降のデータはCO ₂ 排出量が下がる可能性がある。
議長	資料1の55ページの「その他」と記載されている箇所だが、ここは進行管理の内容が記載されている。そのため、「その他」ではなく「計画の進行管理」と表記した方が適切である。
A委員	<p>資料2の最後のページで、「3きり運動」「フードドライブ」「エコショップ」「フードシェアリング」といった取組が記載されているが、これらは今後の活動として非常に重要だと思う。本編には詳しく書かれているが、概要版でも、もう少しPRを強化する必要があると感じる。</p> <p>たとえば、フードドライブについては認知度が低く、令和6年度の市民アンケートでも「知らない」という人が多く、知っていても興味がない人も多いのが現状である。実際に市のフードドライブに協力している企業を見ると、委員の会社が中心になっていた。茨木市には多くの企業があるので、もっと参加企業が増えても良いと思う。そのためにも、認知度向上の取組が必要である。</p> <p>エコショップについても同様である。茨木市の認定店ではセブンイレブンが多い一方、ファミリーマートはほとんどない。逆に、フードドライブではファミリーマートが多く、セブンイレブンはエコショップが入っていない。このような状況を踏まえ、PRの方法を工夫し、より効果的な広報を検討してほしい。</p>
事務局	<p>事業者によって考え方が違うところがある。</p> <p>店舗が茨木市の中で点在していると、労力がかかるので、まとめて本社の方で一括しますといった対応をする場合もある。</p> <p>いろんな取組については、会社ごとに違いがあり、独自でやっていることもある。</p>
議長	<p>市民や事業者に対して、こうした取組をPRしたり、宣伝したり、実際に行動して、実行力を持たせて進めていければと思う。</p> <p>今日はいろいろな指摘や意見があったので、今後事務局で修正対応を行う。</p>
事務局	<p>12月19日からパブリックコメントで市民の意見募集を考えている。</p> <p>その際、この概要版と計画案をお示しする。</p> <p>今回いただいた意見のうち、いくつかは事務局で修正するが、次の審議会をパブリックコメントまでに開催するのは日程的に難しい状況である。</p> <p>そこで、事務局で修正したものを会長にご確認いただき、最終的に会長の確認をもとにパブリックコメントを実施したい。</p>
各委員	異議なし。

議長	<p>それでは、本日の審議会は終了とする。</p> <p>4 閉会</p>
----	---------------------------------------